

# 事務事業マネジメントシート(令和5年度実績と令和6年度計画)

令和6年8月26日更新

事務事業名		自主防災組織活動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト		<input type="checkbox"/> 全庁横断		集中改革	
						<input type="checkbox"/> 関連		<input type="checkbox"/> 課題関連		<input type="checkbox"/> プラン関連	
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4	生活環境の健康	所属部	総務部	課長名	田代 純児				
	15	防災対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	宮崎 大輔					
	49	災害応急対策	所属班	防災対策班	(内線)	1243					
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 2	事業連番 10021	根拠 法令	合志市自主防災組織活動補助金交付要綱				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了	<input type="checkbox"/> 5年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	18		

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	各行政区に、自衛消防組織の結成を促進し、育成を行う事業である。 阪神淡路大震災等の発生で、自主防災組織の必要性が問われ、それ以降例規が整備され、旧合志町で事業を開始した。合併後、市で要綱を制定し、事業を引き続き行なったが、全国各地で地震を始めとする災害が多く発生し、いつどこで起きてもかしこない状況から、近年、自主防災組織の結成促進が全国的に広がっている。 本市では、令和5年3月末現在において、区単位で59団体が組織されており、組織率（組織世帯/全世帯）は約90%となっている。 現在、市では団体の運営補助金として、1団体あたり初年度9万円、次年度以降4万円を補助している。 また令和5年度から“防災対策支援官”を登用し、自主防災組織未整備の行政区の支援にあたることとしている。
【業務の流れ】	・結成に向けての地区説明会の実施、補助金申請の審査、決定、支出、自主防災組織加入者の教育計画、消防署での指導計画、調整。
【主な予算費目】	・負担金及び補助金（1団体につき 初年度 9万円 2年目以降 4万円）
【意見や要望】	・総合政策審議会より、市内全域を網羅した自主防災組織の結成を促進し、既存組織の充実・強化とともに、防災訓練実施の要望があった。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	・自主防災組織に活動補助金を交付する。 ・区長及び消防団を退団社に自主防災組織の設立働きかける。
自主防災組織、自衛消防組織に対して補助金を交付し活動を支援した。 また、市総合防災訓練との連携による地区訓練を実施し、活動の活性化を図った。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア訓練、教育実施数 イ回	予算の主な増減の理由 実績合わせによる自主防災組織活動補助金の減
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や資源等 ・自主防災組織	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア自主防災組織数 イ地区
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・災害時に地区内で活動できる体制を整える	③成果指標(意図の達成度を表す指標) アこの1年間に、災害時に備え訓練を行った組織数 イ地区
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 ・自主防災組織の結成を促進し、組織数の向上を行う。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア回	イ		59	61	86	60	86	86	86	86
② 対象指標	ア地区	イ		59	59	86	60	86	86	86	86
③ 成果指標	ア地区	イ		59	59	86	60	86	86	86	86
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	2,170	2,120	2,630	2,090	2,550	2,630	2,630	2,630
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人		5	4	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間		660	650	80	430	80	80	80	80
	(B)人件費計	千円		2,580	2,473	318	1,566	318	318	318	318
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,750	4,593	2,948	3,656	2,868	2,948	2,948	2,948

事務事業名	自主防災組織活動支援事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (C H E C K)

\*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 補助金の交付、及び訓練を実施し目標を達成した。しかし本市は、行政区ごとの消防団組織あり、自主防災組織に関心が少ない区も存在するため、組織の新規設立が少ない。今後、各行政区の消防団と連携をとり組織設立に努めたい。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】 ⇒【原因 ↗】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由と対策 ↗】 引き続き未設置地区へ設立促進を図り、組織率の向上に努める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】 ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】 ・各組織で訓練は実施されており、今後はこれを継続していくとともに、新たな団体の結成及び訓練実施を働きかけていくことで、成果は100パーセントであっても向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 ・自主防災組織への支援は本事業のみである。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】 ・自主防災組織に対する一律補助であり、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】 ・補助金の支出と組織結成に当たっての説明会等の事務で、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】 ・自主消防組織の活動に助成し、地域の防災のための支出であるので公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】 ・自主防災組織の向上に努めるのは、行政の重要な施策である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】 ⇒【理由 ↗】

### 3 評価結果の総括 (CHECK)

- ・行政区の総会等で承認を得て結成するため、組織の結成が難しい地区もある。  
自主防災組織の結成は全国的な流れであり、本市としても、組織率100%を目指して取り組みを進める必要がある。

#### 4 今後の方針性（事務事業担当課案）（ACTION）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案） ・・・ 複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(廃止・休止の場合は記入不要)			
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		
	低下		

- (3) 改革 改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策